令和４年度（2022年度）決算

# 統一的な基準による財務書類

（令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで）

岡崎市財務部財政課

# 目　　次

Ⅰ　始めに
１　地方公会計の整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　本市の取組　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３　統一的な基準と総務省方式改訂モデルとの違い　・・・・・・・・・・・　３
４　財務書類の作成基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

Ⅱ　令和４年度決算状況
１　地方公会計制度による財務書類（一般会計等）　・・・・・・・・・・・　５
２　地方公会計制度による財務書類（全体）　・・・・・・・・・・・・・・　７
３　地方公会計制度による財務書類（連結）　・・・・・・・・・・・・・・　９

Ⅲ　財務書類からわかる指標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

## 『資料』財務書類

一般会計等財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
一般会計等財務書類に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
一般会計等財務書類に係る附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
全体財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
全体財務書類に係る附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
連結財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

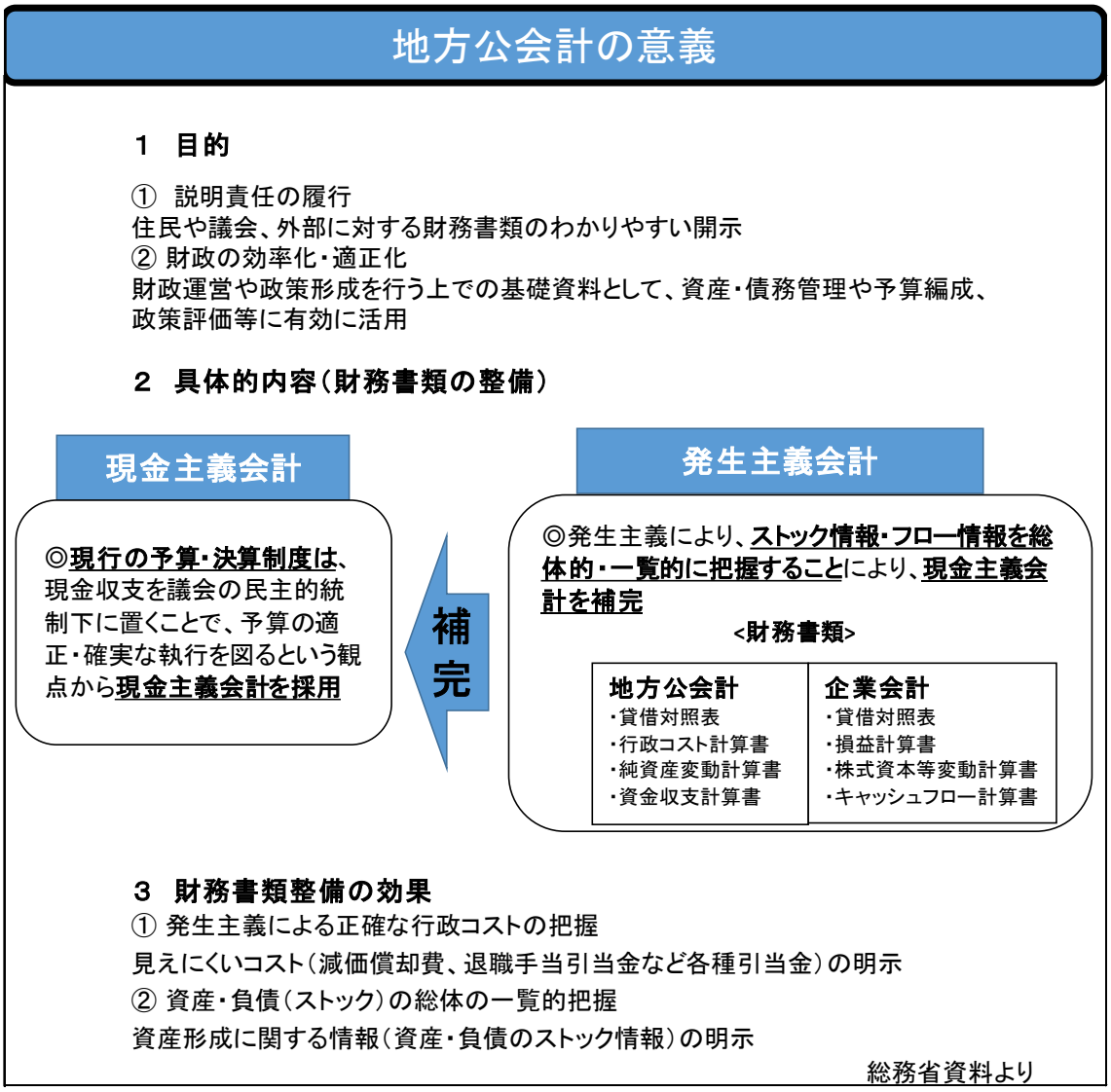
# Ⅰ　始めに

## １ 地方公会計の整備について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性、客観性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等現金の動きが伴わないコストを含む）を捉えることも重要です。

地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たすものです。



## ２ 本市の取組

平成 18 年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」を契機に総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類（4表）の作成が求められました。

この指針で総務省から「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成は複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京モデル」など）があることで市町村間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成 26 年度に総務省は全国の地方公共団体に対し、「統一的な基準」に基づく財務書類を平成 29 年度（平成 28 年度決算）までに作成するよう要請しました。

本市においても平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しております。

## 3 統一的な基準による財務書類の特徴

(1) 発生主義・複式簿記の採用

発生主義会計を採用し、伝票単位で複式仕訳を行っています。

**◆発生主義を採用することで現金支出を伴わないコスト（減価償却費等）を把握することができます。**

**◆複式仕訳を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。**

(2) 固定資産台帳の整備

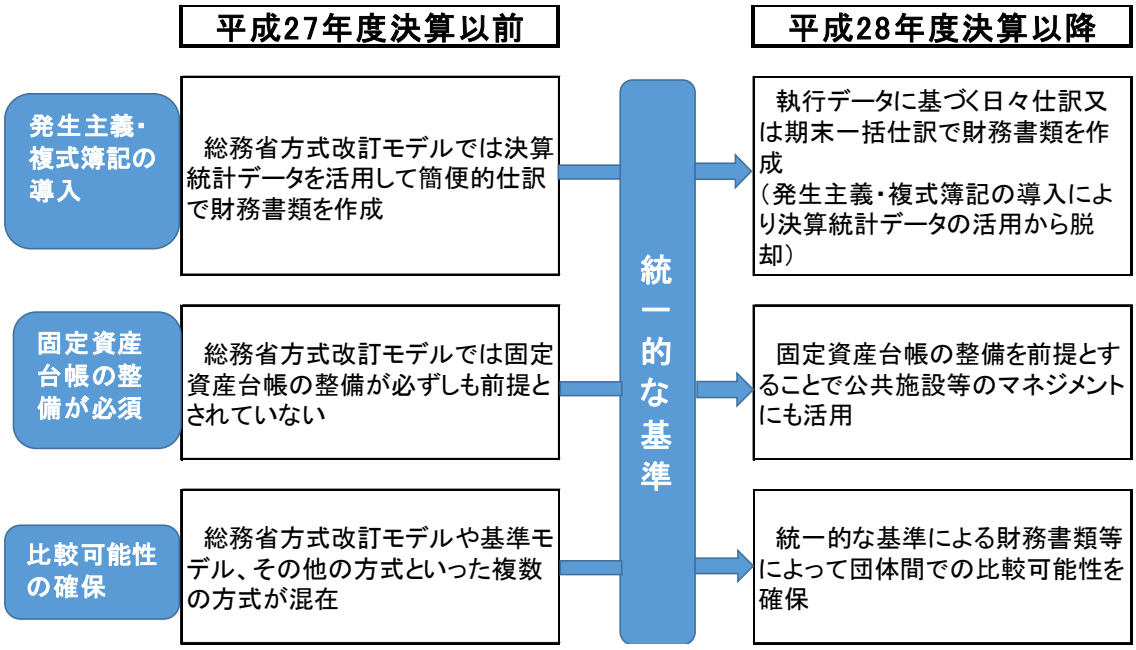
固定資産台帳の整備が必須とされています。

**◆固定資産台帳は、市が保有する固定資産をその取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割を果たすとともに、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、金額情報や減価償却情報、耐用年数等を記載するものです。**

(3) 比較可能性の確保

全ての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を整備しています。

**◆市町村間での比較可能性が確保されます。**



## 4 財務書類の作成基準

(1)作成基準日

令和4年度で、令和5年3月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(令和5年4月1日から5月 31 日まで)における入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2)対象とする会計及び団体

財務書類は、一般会計及び特別会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の３種類があります。

<table>
<tr><th colspan="2">岡　崎　市</th><th>一部事務組合<br>広域連合</th><th>外郭団体</th></tr>
<tr><td>普通会計<br>◇一般会計<br>◇継続契約集合支払特別会計<br>◇額田北部診療所特別会計<br>◇こども発達医療センター特別会計<br>◇岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計<br>◇母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td><td>特別会計<br>◇阿知和地区工業団地造成事業特別会計<br>◇農業集落排水事業特別会計<br>◇国民健康保険事業特別会計<br>◇後期高齢者医療特別会計<br>◇介護保険特別会計<br>公営企業会計<br>◇病院事業会計<br>◇水道事業会計<br>◇下水道事業会計</td><td>◇岡崎市額田郡模範造林組合<br>◇愛知県後期高齢者医療広域連合</td><td>◇岡崎市土地開発公社<br>◇(株)岡崎情報開発センター<br>◇(株)岡崎さくら電力<br>◇(株)もりまち<br>◇(社福)岡崎市福祉事業団<br>◇(社福)岡崎市社会福祉協議会<br>◇(公財)岡崎幸田勤労者共済会<br>◇(公財)岡崎市スポーツ協会<br>◇(公財)岡崎市学校給食協会</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般会計等財務書類</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="3">全体財務書類</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">連結財務書類</td></tr>
</table>

# Ⅱ　令和4年度決算状況

## 1　地方公会計制度による財務書類（一般会計等）

財務書類（一般会計等）の対象範囲は、一般会計に特別会計（5会計）を加えたものです。
貸借対照表は年度末の残高（ストック）を、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は1年間の資産や資金の動き（フロー）を表しています。

### ①貸借対照表　令和5年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

| 資　産（本市が保有している財産） | | 負　債（将来の世代の負担となるもの） | |
|---|---|---|---|
| 1　固定資産 | **5,542 億円** | 1　固定負債 | **664 億円** |
| 有形固定資産 | 5,102 億円 | 地方債 | 488 億円 |
| 無形固定資産 | 9 億円 | 長期未払金 | 30 億円 |
| 投資その他の資産 | 431 億円 | 退職手当引当金 | 141 億円 |
| | | 損失補償等引当金 | 0 億円 |
| | | その他 | 6 億円 |
| 2　流動資産 | **242 億円** | 2　流動負債 | **109 億円** |
| 現金預金 | 115 億円 | 1年内償還予定地方債 | 69 億円 |
| 未収金 | 6 億円 | 未払金 | 4 億円 |
| 短期貸付金 | 0 億円 | 前受金 | 0 億円 |
| 基金 | 121 億円 | 賞与等引当金 | 13 億円 |
| その他 | 0 億円 | 預り金 | 21 億円 |
| 徴収不能引当金 | △1 億円 | その他 | 2 億円 |
| | | 負 債 合 計 | **773 億円** |
| | | **純資産（これまでの世代が負担したもの）** | |
| | | 純 資 産 合 計 | **5,010 億円** |
| 資 産 合 計 | **5,783 億円** | 負債及び純資産合計 | **5,783 億円** |

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降の表も同様です。）。

### ②行政コスト計算書　令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

| | | |
|---|---|---|
| **a. 経 常 費 用** | | **1,317 億円** |
| ・業務費用 | | **732 億円** |
| 1　人件費 | 職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など | 233 億円 |
| 2　物件費等 | 物件費、維持補修費、減価償却費など | 480 億円 |
| 3　その他の業務費用 | | 18 億円 |
| ・移転費用 | 市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付 | **585 億円** |
| **b. 経 常 収 益** | | **67 億円** |
| 使用料・手数料等 | | 67 億円 |
| **c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）** | | **1,250 億円** |
| d. 臨時損失 | | 5 億円 |
| e. 臨時利益 | | 0 億円 |
| **純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）** | | **1,255 億円** |

## ③純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

| | |
|---|---|
| **a. 前年度末純資産残高** | **5,010 億円** |
| b. 純行政コスト(△) | △1,255 億円 |
| c. 財源 | 1,253 億円 |
| 税収等 | 861 億円 |
| 国県等補助金 | 393 億円 |
| **d. 本年度差額(b+c)** | **△2 億円** |
| e. 資産評価差額 | 0 億円 |
| f. 無償所管換等 | 5 億円 |
| g. その他 | △3 億円 |
| **h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)** | **0 億円** |
| **本年度末純資産残高(a+h)** | **5,010 億円** |

## ④資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

| | |
|---|---|
| **a. 業務活動収支** | **132 億円** |
| ・人件費、物件費等支出など | |
| ・税収等収入、国県等補助金収入など | |
| 業務支出 | 1,160 億円 |
| 業務収入 | 1,297 億円 |
| 臨時支出 | 4 億円 |
| 臨時収入 | － 億円 |
| **b. 投資活動収支** | **△79 億円** |
| ・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など | |
| ・国県等補助金収入、基金取崩収入など | |
| 投資活動支出 | 225 億円 |
| 投資活動収入 | 146 億円 |
| **c. 財務活動収支** | **△46 億円** |
| ・地方債償還支出など | |
| ・地方債発行収入 | |
| 財務活動支出 | 78 億円 |
| 財務活動収入 | 32 億円 |
| d. 本年度資金収支(a+b+c) | 7 億円 |
| e. 前年度末資金残高 | 87 億円 |
| f. 本年度末資金残高(d+e) | 94 億円 |

| | |
|---|---|
| g. 前年度末歳計外現金残高 | 20 億円 |
| h. 本年度歳計外現金増減額 | 1 億円 |
| i. 本年度末歳計外現金残高(g+h) | 21 億円 |
| **本年度末現金預金残高(f+i)** | **115 億円** |

## 2　地方公会計制度による財務書類（全体）

財務書類（全体）の対象範囲は、財務書類（一般会計等）に特別会計（5会計）及び公営企業会計（3会計）を加えたものです。

### ①貸借対照表　令和5年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

| 資　産（本市が保有している財産） | | 負　債（将来の世代の負担となるもの） | |
|---|---|---|---|
| 1　固定資産 | **7,917 億円** | 1　固定負債 | **2,396 億円** |
| 有形固定資産 | 7,605 億円 | 地方債等 | 1,365 億円 |
| 無形固定資産 | 69 億円 | 長期未払金 | 30 億円 |
| 投資その他の資産 | 243 億円 | 退職手当引当金 | 194 億円 |
| | | 損失補償等引当金 | 0 億円 |
| | | その他 | 807 億円 |
| 2　流動資産 | **658 億円** | 2　流動負債 | **267 億円** |
| 現金預金 | 490 億円 | 1年内償還予定地方債等 | 148 億円 |
| 未収金 | 7 億円 | 未払金 | 68 億円 |
| 短期貸付金 | 0 億円 | 前受金 | 0 億円 |
| 基金 | 127 億円 | 賞与等引当金 | 22 億円 |
| 棚卸資産 | 32 億円 | 預り金 | 21 億円 |
| その他 | 4 億円 | その他 | 8 億円 |
| 徴収不能引当金 | △2 億円 | | |
| | | **負 債 合 計** | **2,663 億円** |
| | | **純資産（これまでの世代が負担したもの）** | |
| | | **純 資 産 合 計** | **5,913 億円** |
| **資 産 合 計** | **8,575 億円** | **負債及び純資産合計** | **8,575 億円** |

### ②行政コスト計算書　令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

| | | |
|---|---|---|
| **a. 経 常 費 用** | | **2,196 億円** |
| ・業務費用 | | **1,148 億円** |
| 1　人件費 | 職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など | 371 億円 |
| 2　物件費等 | 物件費、維持補修費、減価償却費など | 727 億円 |
| 3　その他の業務費用 | | 49 億円 |
| ・移転費用 | 市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付 | **1,048 億円** |
| **b. 経 常 収 益** | | **398 億円** |
| 使用料・手数料等 | | 398 億円 |
| **c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）** | | **1,798 億円** |
| d. 臨時損失 | | 10 億円 |
| e. 臨時利益 | | 4 億円 |
| **純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）** | | **1,804 億円** |

## ③純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

| | |
|---|---|
| **a. 前年度末純資産残高** | **5,863 億円** |
| b. 純行政コスト(△) | △1,804 億円 |
| c. 財源 | 1,838 億円 |
| 税収等 | 1,105 億円 |
| 国県等補助金 | 733 億円 |
| **d. 本年度差額(b+c)** | **34 億円** |
| e. 資産評価差額 | 0 億円 |
| f. 無償所管換等 | 18 億円 |
| g. その他 | △3 億円 |
| **h. 本年度純資産変動額(d+e+f+g)** | **49 億円** |
| **本年度末純資産残高(a+h)** | **5,913 億円** |

## ④資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

| | |
|---|---|
| **a. 業務活動収支** | **263 億円** |
| ・人件費、物件費等支出など | |
| ・税収等収入、国県等補助金収入など | |
| 業務支出 | 1,944 億円 |
| 業務収入 | 2,207 億円 |
| 臨時支出 | 5 億円 |
| 臨時収入 | 4 億円 |
| **b. 投資活動収支** | **△140 億円** |
| ・公共施設等整備費支出、基金積立金支出など | |
| ・国県等補助金収入、基金取崩収入など | |
| 投資活動支出 | 338 億円 |
| 投資活動収入 | 198 億円 |
| **c. 財務活動収支** | **△58 億円** |
| ・地方債等償還支出など | |
| ・地方債等発行収入 | |
| 財務活動支出 | 157 億円 |
| 財務活動収入 | 98 億円 |
| d. 本年度資金収支(a+b+c) | 65 億円 |
| e. 前年度末資金残高 | 404 億円 |
| f. 本年度末資金残高(d+e) | 469 億円 |

| | |
|---|---|
| g. 前年度末歳計外現金残高 | 20 億円 |
| h. 本年度歳計外現金増減額 | 1 億円 |
| i. 本年度末歳計外現金残高(g+h) | 21 億円 |
| **本年度末現金預金残高(f+i)** | **490 億円** |

## ３　地方公会計制度による財務書類（連結）

財務書類（連結）の対象範囲は、財務書類（全体）に一部事務組合等（2組合等）及び出資団体等（9団体等）を加えたものです。

### ①貸借対照表　令和5年3月31日現在

年度末現在における財産（資産）と、その財産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック）を表しています。左側に資産、右側に負債と純資産を記載しています。

| 資　産（本市が保有している財産） | | 負　債（将来の世代の負担となるもの） | |
|---|---|---|---|
| 1　固定資産 | **7,973 億円** | 1　固定負債 | **2,403 億円** |
| 有形固定資産 | 7,640 億円 | 地方債等 | 1,365 億円 |
| 無形固定資産 | 70 億円 | 長期未払金 | 30 億円 |
| 投資その他の資産 | 263 億円 | 退職手当引当金 | 201 億円 |
| | | 損失補償等引当金 | 0 億円 |
| | | その他 | 807 億円 |
| 2　流動資産 | **701 億円** | 2　流動負債 | **296 億円** |
| 現金預金 | 528 億円 | 1年内償還予定地方債等 | 168 億円 |
| 未収金 | 10 億円 | 未払金 | 75 億円 |
| 短期貸付金 | 0 億円 | 未払費用 | 0 億円 |
| 基金 | 128 億円 | 前受金 | 0 億円 |
| 棚卸資産 | 32 億円 | 賞与等引当金 | 23 億円 |
| その他 | 5 億円 | 預り金 | 21 億円 |
| 徴収不能引当金 | △2 億円 | その他 | 8 億円 |
| | | **負 債 合 計** | **2,698 億円** |
| | | **純資産（これまでの世代が負担したもの）** | |
| | | **純 資 産 合 計** | **5,976 億円** |
| **資 産 合 計** | **8,674 億円** | **負債及び純資産合計** | **8,674 億円** |

### ②行政コスト計算書　令和4年4月1日～令和5年3月31日

１年間の資産形成につながらない経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表しています。純経常行政コストは市税などで賄われます。

| | | |
|---|---|---|
| **a. 経 常 費 用** | | **2,584 億円** |
| ・業務費用 | | **1,203 億円** |
| 1　人件費 | 職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入など | 397 億円 |
| 2　物件費等 | 物件費、維持補修費、減価償却費など | 742 億円 |
| 3　その他の業務費用 | | 63 億円 |
| ・移転費用 | 市民への補助金や児童福祉・生活保護などの社会保障給付 | **1,382 億円** |
| **b. 経 常 収 益** | | **431 億円** |
| 使用料・手数料等 | | 431 億円 |
| **c. 純経常行政コスト（a.経常費用－b.経常収益）** | | **2,153 億円** |
| d. 臨時損失 | | 10 億円 |
| e. 臨時利益 | | 4 億円 |
| **純行政コスト（c.純経常行政コスト＋d.臨時損失－e.臨時利益）** | | **2,159 億円** |

## ③純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

貸借対照表の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

| | |
|---|---|
| **a. 前年度末純資産残高** | **5,928 億円** |
| b. 純行政コスト(△) | △2,159 億円 |
| c. 財源 | 2,191 億円 |
| 税収等 | 1,158 億円 |
| 国県等補助金 | 1,032 億円 |
| **d. 本年度差額(b+c)** | **32 億円** |
| e. 資産評価差額 | 0 億円 |
| f. 無償所管換等 | 18 億円 |
| g. 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 億円 |
| h. その他 | △3 億円 |
| **i. 本年度純資産変動額(d+e+f+g+h)** | **48 億円** |
| **本年度末純資産残高(a+i)** | **5,976 億円** |

## ④資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

1年間の現金の動きを表しています。その収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分することで、どのような要因で現金が増減したかが分かります。

| | |
|---|---|
| a. 本年度資金収支 | 58 億円 |
| b. 前年度末資金残高 | 449 億円 |
| c. 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 億円 |
| d. 本年度末資金残高(a+b+c) | 507 億円 |

| | |
|---|---|
| e. 前年度末歳計外現金残高 | 20 億円 |
| f. 本年度歳計外現金増減額 | 1 億円 |
| g. 本年度末歳計外現金残高(e+f) | 21 億円 |
| **h. 本年度末現金預金残高(d+g)** | **528 億円** |

# Ⅲ　財務書類からわかる指標

財務書類のデータによる指標を分析することにより財政状況を多角的に分析することができます。

| 分析の視点 | 住民等のニーズ | 指標 |
|---|---|---|
| 1 資産の状況 | 将来世代に残る資産はどのくらいあるか | ①住民一人当たり資産額<br>②歳入額対資産比率<br>③有形固定資産減価償却率 |
| 2 資産と負債の比率 | 将来世代と現世代との負担の分担は適切か | ④純資産比率<br>⑤将来世代負担比率 |
| 3 行政コストの状況 | 行政サービスは効率的に提供されているか | ⑥住民一人当たり行政コスト |
| 4 負債の状況 | 財政に持続可能性があるか<br>（どのくらい借金があるか） | ⑦住民一人当たり負債額<br>⑧基礎的財政収支 |
| 5 受益者負担の状況 | 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか<br>（受益者負担の水準はどうなっているか） | ⑨受益者負担比率 |

指標を経年変化や類似団体との比較分析をすることにより、全体の大まかな傾向を把握することができます。ただし、分析に当たっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること等に留意が必要です。

■ 指標について

令和5年3月31日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について（照会）」で用いられた指標を採用しています。

■ 類似団体平均について

比較分析の対象とする類似団体は、総務省作成の「類似団体別市町村財政指数表」の類型に準拠し、本市は全国の中核市を類似団体としています。

令和4年度は令和4年度末における中核市62市のうち、令和6年4月8日現在、ホームページ等で財務書類を公開している48市（岡崎市を含む）のデータから岡崎市が独自に算出しています。

令和2・3年度は令和5年3月31日付け総務省照会「統一的な基準による財務書類から得られる情報に関する調査について（照会）」で取りまとめられた回答に基づき、総務省が算出したものです。（一般会計等のみ。）

平均値は、基礎的財政収支は単純平均、基礎的財政収支以外は加重平均です。平均値の下段のカッコ書きは、類似団体における最小値と最大値を表記しています。

単位：万円

## ① 住民一人当たり資産額

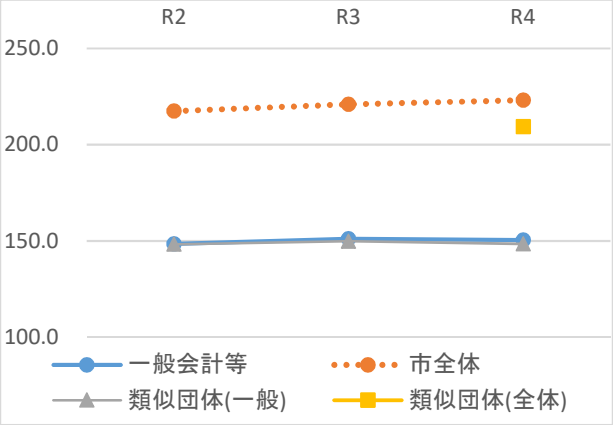
（ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 ）

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 150.4 | 223.1 |
| 前年度指標 | 151.1 | 221.0 |
| 類似団体平均 | 148.4 | 209.3 |
| | （97.1～210.4） | （125.4～276.9） |

### 指標の説明

資産等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに他団体との比較も容易になります。

※「住民基本台帳人口」は令和4年度は令和5年1月1日現在のデータを使用しています（令和3年度は令和4年1月1日現在、令和2年度は令和3年1月1日現在のデータを使用しています。）。「住民基本台帳人口」を使用するこれ以降の指標においても同様です。




### 指標の分析

一般会計等について、資産合計が39億円の減（△0.66%）であったのに対し、人口が933人の減（△0.24%）であったことから、指標は前年度対比0.7万円の減となりました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均と同程度であり、住民一人当たりの資産規模は標準的といえます。また、後述の「住民一人当たり負債額」が類似団体平均を大きく下回っており、過度な借金に頼らずに資産形成できていることが分析できます。

単位：年

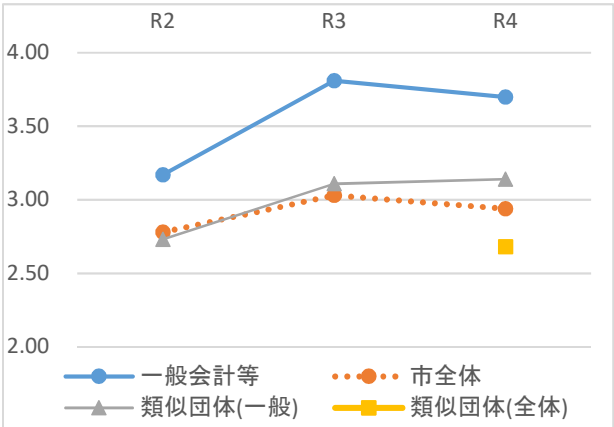
## ② 歳入額対資産比率

（ 資産合計 ÷ 歳入総額 ）

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 3.70 | 2.94 |
| 前年度指標 | 3.81 | 3.03 |
| 類似団体平均 | 3.14 | 2.68 |
| | （1.86～4.12） | （1.61～3.68） |

### 指標の説明

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。この指標が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、当該年度の歳入総額で算出するため、指標の比較分析に当たって注意が必要です。




### 指標の分析

一般会計等について、資産合計の減（△0.66%）に対し、歳入総額が32億円の増（＋2.09%）となったことから、指標は前年度対比で0.11年低下しました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を上回っており、このことは、過去に道路や公共施設などのインフラ整備を推進してきたことが表れていると分析できます。

単位：%

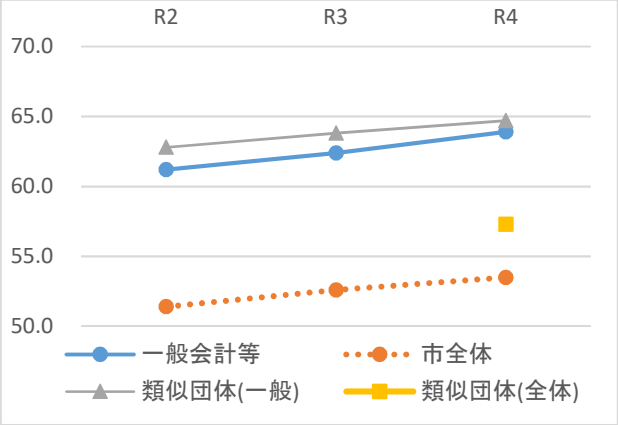
## ③ 有形固定資産減価償却率

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 63.9 | 53.5 |
| 前年度指標 | 62.4 | 52.6 |
| 類似団体平均 | 64.7（41.9～78.6） | 57.3（43.2～66.8） |

（ 減価償却累計額 ÷（有形固定資産 － 土地等の非償却資産 ＋ 減価償却累計額））

### 指標の説明

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。




### 指標の分析

一般会計等の指標値は50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると分析できますが、類似団体平均は若干下回っている状況です。

一般会計等について、減価償却累計額が138億円の増（＋3.50%）となったのに対し、償却対象資産が65億円の増（＋1.03%）であったことから、指標は前年度対比1.5%上昇しました。

本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があります。指標値を注視しながら、点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討してまいります。

単位：%

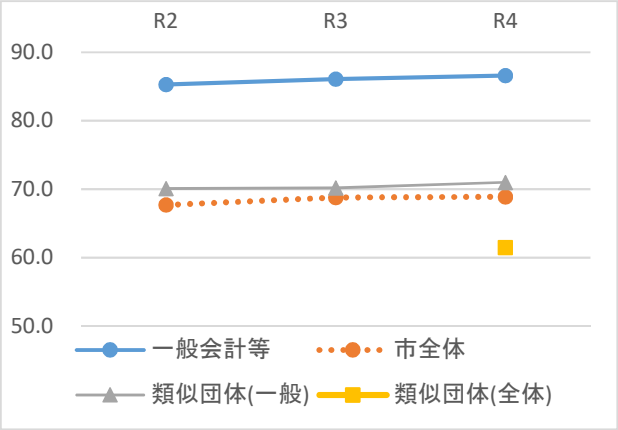
## ④ 純資産比率

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 86.6 | 68.9 |
| 前年度指標 | 86.1 | 68.8 |
| 類似団体平均 | 71.0（45.9～91.8） | 61.5（36.4～82.6） |

（ 純資産合計 ÷ 資産合計 ）

### 指標の説明

純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味しています。




### 指標の分析

一般会計等について、資産合計の減（△0.66%）に対し、純資産の合計が2千万円の減（△0.003%）であったことから、指標は前年度対比0.5%上昇しました。

本市指標は一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく上回っており健全と分析できます。また、この指標が高いことは、将来世代の負担割合が抑えられていることも意味しますが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要です。

単位：%

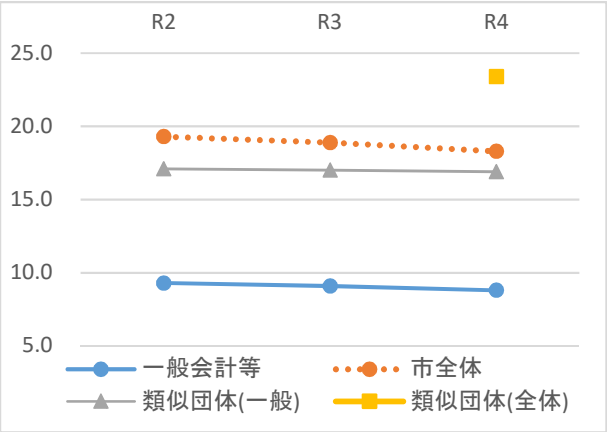
## ⑤ 将来世代負担比率

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 8.8 | 18.3 |
| 前年度指標 | 9.1 | 18.9 |
| 類似団体平均 | 16.9（5.7～36.7） | 23.4（8.7～56.4） |

（ 地方債残高(特例地方債を除く)
÷ 有形・無形固定資産合計 ）

### 指標の説明

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。
（地方債残高から控除する特例地方債については、臨時財政特例債・減税補塡債・臨時税収補塡債・臨時財政対策債・減収補塡債特例分とします。）




### 指標の分析

一般会計等について、特例地方債を除く地方債残高が22億円の減（△4.61%）となったのに対し、有形・無形固定資産合計が54億円の減（△1.05%）であったことから、指標は前年度対比0.3%低下しました。
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、借金に頼らない健全な資産形成ができていると分析できます。

単位：万円

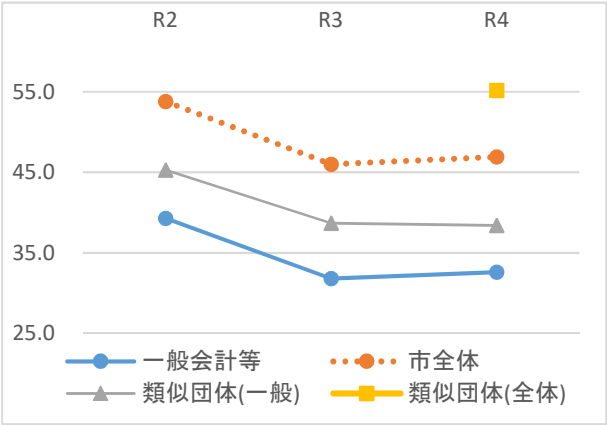
## ⑥ 住民一人当たり行政コスト

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 32.6 | 46.9 |
| 前年度指標 | 31.8 | 46.0 |
| 類似団体平均 | 38.4（30.0～53.5） | 55.2（42.7～72.5） |

（ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 ）

### 指標の説明

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。




### 指標の分析

一般会計等について、人口の減（△0.24%）に対し、純行政コストが29億円の増（＋2.38%）となったことから、指標は前年度対比で0.8万円の増となりました。
本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政活動ができていると分析できます。

単位：万円

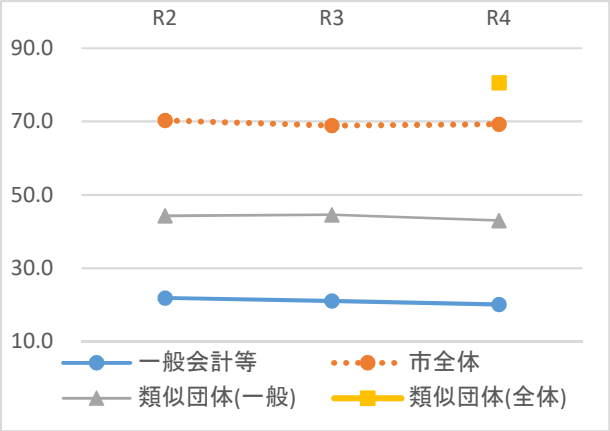
## ⑦ 住民一人当たり負債額

（ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 ）

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 20.1 | 69.3 |
| 前年度指標 | 21.1 | 68.9 |
| 類似団体平均 | 43.0<br>（17.2～78.0） | 80.6<br>（38.4～132.7） |

### 指標の説明

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。




### 指標の分析

一般会計等において、人口の減（△0.24%）に対し負債合計が39億円の減（△4.75%）であったことから、指標は前年度対比で1.0万円の減となりました。

本市指標は、一般会計等・市全体とも類似団体平均を大きく下回っており健全であると分析できます。また、住民一人当たり負債額を抑えたうえで、先述の「住民一人当たり資産額」が類似団体平均と同程度となっていることから、過度な借金に頼らずに必要な資産形成ができていることが分析できます。

単位：百万円

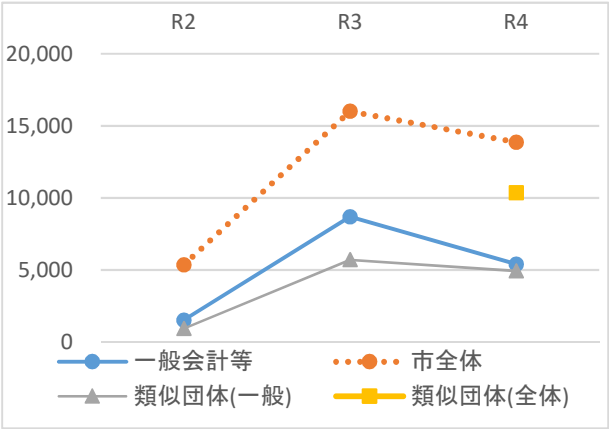
## ⑧ 基礎的財政収支

（ 業務活動収支（支払利息支出を除く）
＋ 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) ）

| | 一般会計等 | 市全体 |
|---|---|---|
| | 5,405 | 13,863 |
| 前年度指標 | 8,695 | 16,006 |
| 類似団体平均 | 4,935<br>（△23,077～23,704） | 10,346<br>（△18,276～37,254） |

### 指標の説明

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。




### 指標の分析

一般会計等について、業務活動収支は4,087百万円の減、投資活動収支が797百万円の増であったことから、指標は前年度対比で3,290百万円の減となりました。また、市全体では、業務活動収支が2,746百万円の減、投資活動収支が603百万円の増となり、前年度対比で2,143百万円の減となりました。一般会計等、全体とも、財務活動収支がマイナスであることから、借入に頼らず留保資金を活用して投資活動の推進が図られたことが分析できます。

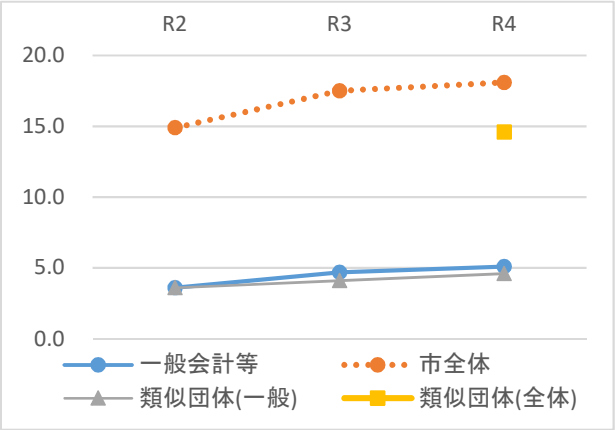
健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析できます。

単位：%

| ⑨ 受益者負担比率 | 一般会計等 | 5.1 | 市全体 | 18.1 |
|---|---|---|---|---|
| （ 経常収益 ÷ 経常費用 ） | 前年度指標 | 4.7 | 前年度指標 | 17.5 |
| | 類似団体平均 | 4.6<br>（2.4～9.8） | 類似団体平均 | 14.6<br>（4.7～31.5） |

## 指標の説明

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。




## 指標の分析

一般会計等について、経常収益が6億円の増（＋10.14%）であったのに対し、経常費用が29億円の増（＋2.29%）となったことから指標は前年度対比で0.4%上昇しました。なお、経常収益のうち使用料及び手数料は4千万円の増であり、指標値上昇は、その他の経常収益である株式配当金や電気売払収入の増による影響が大きいものです。

また、市全体は類似団体平均を若干上回っていますが、この指標は各市の保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら引き続き受益者負担について検討してまいります。

# ■ 総 括

本市の指標は、一般会計等・市全体とも前年度との比較において多くの指標で同程度の値を示しており、類似団体平均との比較においても、前年度に引き続き概ね良好であると分析しています。

純資産比率が高く、また、住民一人当たり負債額も少ないことから、地方債（借入金）に頼らない資産形成の下、健全な財政運営ができていることが分かります。このことは、将来世代負担比率の低下にもつながり、将来世代への負担が少ないことも意味しています。

基礎的財政収支は一般会計等において前年度対比33億円の減となったものの指標値は54億円の黒字となっており、また、財務活動収支において地方債の償還額が発行額を上回っていることからも、持続可能な財政運営が実現できていることが分析できます。一方で、基金取崩額が積立額を上回っていることから令和4年度は基金の積極的な活用により事業を推進したことが分析できますが、基金残高にも限りがあることから今後もバランスの取れた基金の積立と取崩に努めてまいります。

資産の老朽化率である有形固定資産減価償却率は一般会計等において前年度対比1.5%の増となる63.9%となっております。公共施設等整備費支出が93億円であったのに対し、減価償却費が153億円となったことによるものです。

本指標の特性として、適切な予防保全により長寿命化を図っても指標が上昇する傾向があり、このことは類似団体平均値も同傾向で上昇していることから全国共通の課題と考えられます。本市においては、指標値を注視しながら、施設の老朽化対策として、引き続き岡崎市公共施設等総合管理計画に沿った取り組みを行ってまいります。

長引くコロナ禍も収束に向け緩やかに回復基調にありますが、物価高騰等の新たな課題も生じております。今後も本市の健全な財政運営を維持しながら、市民の皆様の安全安心を守る施策の推進に努めてまいります。

【様式第1号】

# 岡崎市一般会計等貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 554,170,360 | 固定負債 | 66,423,477 |
| 有形固定資産 | 510,160,198 | 地方債 | 48,778,426 |
| 事業用資産 | 262,365,493 | 長期未払金 | 2,985,598 |
| 土地 | 145,504,812 | 退職手当引当金 | 14,055,377 |
| 立木竹 | 976,142 | 損失補償等引当金 | 6,122 |
| 建物 | 210,568,563 | その他 | 597,954 |
| 建物減価償却累計額 | −114,181,007 | 流動負債 | 10,926,207 |
| 工作物 | 49,182,400 | １年内償還予定地方債 | 6,898,923 |
| 工作物減価償却累計額 | −32,497,629 | 未払金 | 356,312 |
| 船舶 | − | 未払費用 | − |
| 船舶減価償却累計額 | − | 前受金 | 40,000 |
| 浮標等 | − | 前受収益 | − |
| 浮標等減価償却累計額 | − | 賞与等引当金 | 1,329,678 |
| 航空機 | − | 預り金 | 2,098,825 |
| 航空機減価償却累計額 | − | その他 | 202,469 |
| その他 | − | 負債合計 | 77,349,684 |
| その他減価償却累計額 | − | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,812,212 | 固定資産等形成分 | 566,304,729 |
| インフラ資産 | 244,153,457 | 余剰分（不足分） | −65,322,307 |
| 土地 | 119,280,950 | | |
| 建物 | 12,832,267 | | |
| 建物減価償却累計額 | −7,497,157 | | |
| 工作物 | 367,367,722 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −254,898,975 | | |
| その他 | − | | |
| その他減価償却累計額 | − | | |
| 建設仮勘定 | 7,068,651 | | |
| 物品 | 15,078,400 | | |
| 物品減価償却累計額 | −11,437,152 | | |
| 無形固定資産 | 904,277 | | |
| ソフトウェア | 904,277 | | |
| その他 | − | | |
| 投資その他の資産 | 43,105,885 | | |
| 投資及び出資金 | 24,848,312 | | |
| 有価証券 | 1,024,671 | | |
| 出資金 | 23,823,641 | | |
| その他 | − | | |
| 投資損失引当金 | −7,874 | | |
| 長期延滞債権 | 1,176,156 | | |
| 長期貸付金 | 158,904 | | |
| 基金 | 16,633,032 | | |
| 減債基金 | − | | |
| その他 | 16,633,032 | | |
| その他 | 403,655 | | |
| 徴収不能引当金 | −106,300 | | |
| 流動資産 | 24,161,745 | | |
| 現金預金 | 11,490,780 | | |
| 未収金 | 563,517 | | |
| 短期貸付金 | 33,743 | | |
| 基金 | 12,100,625 | | |
| 財政調整基金 | 12,100,625 | | |
| 減債基金 | − | | |
| 棚卸資産 | − | | |
| その他 | 25,416 | | |
| 徴収不能引当金 | −52,336 | 純資産合計 | 500,982,421 |
| 資産合計 | 578,332,105 | 負債及び純資産合計 | 578,332,105 |

【様式第2号】

# 岡崎市一般会計等行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 131,717,218 |
| 業務費用 | 73,177,048 |
| 人件費 | 23,335,127 |
| 職員給与費 | 20,050,373 |
| 賞与等引当金繰入額 | 1,329,678 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,198,583 |
| その他 | 756,493 |
| 物件費等 | 48,027,406 |
| 物件費 | 31,352,612 |
| 維持補修費 | 1,331,501 |
| 減価償却費 | 15,343,293 |
| その他 | － |
| その他の業務費用 | 1,814,514 |
| 支払利息 | 134,867 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 158,636 |
| その他 | 1,521,011 |
| 移転費用 | 58,540,170 |
| 補助金等 | 21,923,987 |
| 社会保障給付 | 27,693,971 |
| 他会計への繰出金 | 8,663,676 |
| その他 | 258,536 |
| 経常収益 | 6,718,671 |
| 使用料及び手数料 | 1,847,129 |
| その他 | 4,871,542 |
| 純経常行政コスト | 124,998,547 |
| 臨時損失 | 510,915 |
| 災害復旧事業費 | 97,920 |
| 資産除売却損 | 402,470 |
| 投資損失引当金繰入額 | 4,723 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 5,803 |
| その他 | － |
| 臨時利益 | 3,799 |
| 資産売却益 | 3,799 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | 125,505,664 |

【様式第3号】

# 岡崎市一般会計等純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 500,997,814 | 571,021,614 | −70,023,801 | |
| 純行政コスト（△） | −125,505,664 | | −125,505,664 | |
| 財源 | 125,310,288 | | 125,310,288 | |
| 税収等 | 86,059,972 | | 86,059,972 | |
| 国県等補助金 | 39,250,316 | | 39,250,316 | |
| 本年度差額 | −195,376 | | −195,376 | |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | −5,241,106 | 5,241,106 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 11,359,393 | −11,359,393 | |
| 有形固定資産等の減少 | | −16,397,330 | 16,397,330 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 12,360,977 | −12,360,977 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | −12,564,146 | 12,564,146 | |
| 資産評価差額 | 27,803 | 27,803 | | |
| 無償所管換等 | 496,417 | 496,417 | | |
| その他 | −344,237 | − | −344,237 | |
| 本年度純資産変動額 | −15,392 | −4,716,886 | 4,701,494 | |
| 本年度末純資産残高 | 500,982,421 | 566,304,729 | −65,322,307 | |

【様式第4号】

# 岡崎市一般会計等資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 116,035,808 |
| 業務費用支出 | 57,493,224 |
| 人件費支出 | 23,176,000 |
| 物件費等支出 | 32,684,113 |
| 支払利息支出 | 134,867 |
| その他の支出 | 1,498,243 |
| 移転費用支出 | 58,542,584 |
| 補助金等支出 | 21,923,987 |
| 社会保障給付支出 | 27,693,971 |
| 他会計への繰出支出 | 8,663,676 |
| その他の支出 | 260,950 |
| 業務収入 | 129,707,986 |
| 税収等収入 | 85,838,204 |
| 国県等補助金収入 | 37,119,708 |
| 使用料及び手数料収入 | 1,856,089 |
| その他の収入 | 4,893,985 |
| 臨時支出 | 436,476 |
| 災害復旧事業費支出 | 97,920 |
| その他の支出 | 338,556 |
| 臨時収入 | － |
| 業務活動収支 | 13,235,703 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 22,484,227 |
| 公共施設等整備費支出 | 9,308,103 |
| 基金積立金支出 | 11,315,084 |
| 投資及び出資金支出 | 930,089 |
| 貸付金支出 | 930,952 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 14,623,263 |
| 国県等補助金収入 | 2,130,608 |
| 基金取崩収入 | 11,419,911 |
| 貸付金元金回収収入 | 944,154 |
| 資産売却収入 | 93,174 |
| その他の収入 | 35,416 |
| 投資活動収支 | −7,860,964 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 7,820,280 |
| 地方債償還支出 | 7,235,305 |
| その他の支出 | 584,975 |
| 財務活動収入 | 3,177,000 |
| 地方債発行収入 | 3,177,000 |
| その他の収入 | － |
| 財務活動収支 | −4,643,280 |
| 本年度資金収支額 | 731,458 |
| 前年度末資金残高 | 8,660,497 |
| 本年度末資金残高 | 9,391,955 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,047,028 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 51,798 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,098,825 |
| 本年度末現金預金残高 | 11,490,780 |

## 岡崎市一般会計等財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物　　8年～50年

工作物　　5年～60年

物品　　2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア　　5年

③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引並びにリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

３　重要な後発事象

該当事項はありません。

４　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 団体名 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総　　額 |
|---|---|---|---|
| | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 岡崎市土地開発公社 | 0千円 | 1,846,358千円 | 1,846,358千円 |
| 愛知県信用保証協会 | 6,122千円 | 50,374千円 | 56,496千円 |
| 計 | 6,122千円 | 1,896,732千円 | 1,902,854千円 |

５　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
継続契約集合支払特別会計
額田北部診療所特別会計
こども発達医療センター特別会計
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲に、後期高齢者医療特別会計のうち法定外の健康診査に係る経費等を加えたものが普通会計の対象範囲です。

③　出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率　　実質赤字額なし
連結実質赤字比率　実質赤字額なし
実質公債費比率　　0.6%
将来負担比率　　将来負担額なし

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　5,651,455千円

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額　5,350,272千円

(2)　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳

ア　範囲

令和５年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ　内訳

事業用資産　324,653千円
土地　　324,653千円
令和５年３月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は令和５年度予算において、財産収入として措置されている価額によっています。

②　基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

③　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　28,052,326千円

④　地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

| | |
|---|---|
| 標準財政規模 | 76,934,656千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,642,374千円 |
| 将来負担額 | 119,506,095千円 |
| 充当可能基金額 | 30,812,038千円 |
| 特定財源見込額 | 47,365,833千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 64,729,763千円 |

⑤　地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　800,423千円

⑥　事業用資産の建物のうち5,736,878千円（取得価額7,021,117千円、減価償却累計額1,284,239千円）は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　5,404,778千円

②　既存の決算情報との関連性

| 区　　分 | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|---|---|---|
| 歳入歳出決算書 | 152,338,124千円 | 142,982,918千円 |
| 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 | 230,622千円 | 193,873千円 |
| 繰越金に伴う差額等 | △5,060,497千円 | 3,600,000千円 |
| 資金収支計算書 | 147,508,249千円 | 146,776,791千円 |

地方自治法第233条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（継続契約集合支払特別会計、額田北部診療所特別会計、こども発達医療センター特別会計、岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|---|---|
| 業務活動収支 | 13,235,702千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 2,130,608千円 |
| 未収債権、未払債務等の増減額 | 365,398千円 |
| 減価償却費 | △15,343,293千円 |
| 賞与等引当金の増減額 | △104,456千円 |
| 退職手当引当金の増減額 | △54,671千円 |
| 徴収不能引当金の増減額 | △15,467千円 |
| 損失補償等引当金の増減額 | △5,803千円 |
| 投資損失引当金の増減額 | △4,723千円 |
| 資産除売却損益 | △398,671千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △195,376千円 |

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　5,000,000千円

⑤　重要な非資金取引（いずれも令和４年度末時点での額を記載しています。）

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　203,919千円

# 岡崎市一般会計等財務書類に係る附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細
⑴資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

| 区分 | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)−(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)−(E)<br>(G) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 405,169,776 | 5,417,690 | 1,543,337 | 409,044,129 | 146,678,636 | 6,752,351 | 262,365,493 |
| 土地 | 145,304,005 | 803,183 | 602,375 | 145,504,812 | − | − | 145,504,812 |
| 立木竹 | 976,142 | − | − | 976,142 | − | − | 976,142 |
| 建物 | 207,019,231 | 4,163,439 | 614,107 | 210,568,563 | 114,181,007 | 5,008,237 | 96,387,556 |
| 工作物 | 49,072,799 | 129,348 | 19,747 | 49,182,400 | 32,497,629 | 1,744,113 | 16,684,771 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 2,797,599 | 321,720 | 307,108 | 2,812,212 | − | − | 2,812,212 |
| インフラ資産 | 502,547,060 | 4,848,987 | 846,457 | 506,549,590 | 262,396,133 | 7,702,256 | 244,153,457 |
| 土地 | 119,316,531 | 364,105 | 399,686 | 119,280,950 | − | − | 119,280,950 |
| 建物 | 12,787,270 | 63,917 | 18,920 | 12,832,267 | 7,497,157 | 330,344 | 5,335,110 |
| 工作物 | 364,543,407 | 2,824,315 | − | 367,367,722 | 254,898,975 | 7,371,912 | 112,468,746 |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 5,899,851 | 1,596,651 | 427,850 | 7,068,651 | − | − | 7,068,651 |
| 物品 | 14,516,428 | 886,251 | 324,279 | 15,078,400 | 11,437,152 | 641,022 | 3,641,248 |
| 合計 | 922,233,264 | 11,152,928 | 2,714,073 | 930,672,119 | 420,511,921 | 15,095,629 | 510,160,198 |

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

| 区分 | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 39,470,837 | 130,868,613 | 23,780,249 | 30,717,461 | 4,649,599 | 3,957,417 | 28,921,316 | 262,365,493 |
| 土地 | 20,060,766 | 84,803,075 | 14,110,762 | 11,866,071 | 1,917,805 | 1,207,411 | 11,538,922 | 145,504,812 |
| 立木竹 | － | － | － | － | 976,142 | － | － | 976,142 |
| 建物 | 13,089,508 | 43,356,635 | 9,474,125 | 9,784,389 | 1,596,918 | 2,449,429 | 16,636,551 | 96,387,556 |
| 工作物 | 3,797,672 | 2,426,722 | 192,172 | 9,067,001 | 158,734 | 300,577 | 741,893 | 16,684,771 |
| 船舶 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 浮標等 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 建設仮勘定 | 2,522,891 | 282,181 | 3,190 | － | － | － | 3,950 | 2,812,212 |
| インフラ資産 | 236,369,336 | 95 | 104,051 | 115,003 | 6,039,550 | 1,525,423 | － | 244,153,457 |
| 土地 | 118,892,823 | － | － | － | 219,581 | 168,546 | － | 119,280,950 |
| 建物 | 5,335,110 | － | － | － | 0 | － | － | 5,335,110 |
| 工作物 | 105,078,857 | 95 | 104,051 | 115,003 | 5,817,054 | 1,353,687 | － | 112,468,746 |
| その他 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 公共用財産建設仮勘定 | 7,062,546 | － | － | － | 2,915 | 3,190 | － | 7,068,651 |
| 物品 | 62,222 | 1,963,278 | 23,645 | 305,867 | 28,703 | 922,194 | 335,340 | 3,641,248 |
| 合計 | 275,902,394 | 132,831,986 | 23,907,945 | 31,138,331 | 10,717,853 | 6,405,034 | 29,256,656 | 510,160,198 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

| 銘柄名 | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表計上額<br>(A) X (B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A) X (D)<br>(E) | 評価差額<br>(C) − (E)<br>(F) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| なし | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：千円）

| 相手先名 | 出資金額<br>(貸借対照表計上額)<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 投資損失引当金<br>計上額<br>(H) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 岡崎市土地開発公社 | 9,000 | 2,522,695 | 2,415,633 | 107,062 | 10,000 | 90.0% | 96,356 | − | 9,000 |
| 株式会社岡崎情報開発センター | 45,000 | 160,452 | 34,562 | 125,890 | 90,000 | 50.0% | 62,945 | − | 45,000 |
| 株式会社岡崎さくら電力 | 5,100 | 777,070 | 736,159 | 40,911 | 10,000 | 51.0% | 20,865 | − | 5,100 |
| 株式会社もりまち | 14,000 | 28,496 | 8,051 | 20,446 | 30,000 | 46.7% | 9,548 | 4,452 | 14,000 |
| 社会福祉法人岡崎市福祉事業団 | 3,000 | 3,927,137 | 809,748 | 3,117,389 | 3,000 | 100.0% | 3,117,389 | − | 3,000 |
| 公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会 | 18,000 | 118,456 | 14,052 | 104,404 | 22,500 | 80.0% | 83,523 | − | 18,000 |
| 公益財団法人岡崎学校給食協会 | 10,000 | 319,686 | 309,686 | 10,000 | 10,000 | 100.0% | 10,000 | − | 10,000 |
| 公益財団法人岡崎市スポーツ協会 | 10,000 | 116,745 | 87,115 | 29,630 | 45,000 | 22.2% | 6,578 | 3,422 | 10,000 |
| 病院事業会計 | 9,880,986 | 35,307,822 | 24,222,347 | 11,085,475 | 12,070,647 | ※ 100.0% | 11,085,475 | − | − |
| 水道事業会計 | 11,999,575 | 89,872,051 | 40,190,780 | 49,681,271 | 44,984,564 | ※ 100.0% | 49,681,271 | − | − |
| 下水道事業会計 | 1,757,757 | 154,296,064 | 116,594,580 | 37,701,484 | 37,027,788 | ※ 100.0% | 37,701,484 | − | − |
| 合計 | 23,752,418 | | | | | | 101,875,434 | 7,874 | 114,100 |

※病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資本金は出資によらない変動を含んでいるため、出資割合は上表の出資金額を資本金で除した値と一致しない。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：千円）

| 相手先名 | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B) − (C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合(%)<br>(A) / (E)<br>(F) | 実質価額<br>(D) X (F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表計上額<br>(A) − (H)<br>(I) | (参考)財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 愛知環状鉄道株式会社 | 742,300 | 11,199,124 | 3,043,098 | 8,156,025 | 9,475,300 | 7.8% | 636,170 | − | 742,300 | 742,300 |
| ミクスネットワーク株式会社 | 200,000 | 4,698,626 | 899,198 | 3,799,427 | 2,233,000 | 9.0% | 341,948 | − | 200,000 | 200,000 |
| 株式会社エフエム岡崎 | 2,400 | 7,932 | 21,869 | −13,937 | 52,750 | 4.5% | 0 | ※ 2,400 | 0 | 2,400 |
| 名古屋競馬株式会社 | 17,271 | 53,384,987 | 524,213 | 52,860,773 | 413,994 | 4.2% | 2,220,152 | − | 17,271 | 17,271 |
| 株式会社総合開発機構 | 1,000 | 11,944,031 | 5,697,120 | 6,246,910 | 2,500,000 | 0.0% | 0 | − | 1,000 | 1,000 |
| 公益財団法人矢作川水源基金 | 46,774 | 973,053 | 631 | 972,422 | − | 5.2% | 50,566 | − | 46,774 | 46,774 |
| 一般財団法人地域活性化センター | 350 | 4,689,986 | 285,585 | 4,404,401 | − | 0.0% | 0 | − | 350 | 350 |
| 公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター | 7,070 | 1,593,468 | 16,180 | 1,577,288 | − | 0.5% | 7,886 | − | 7,070 | 7,070 |
| 公益財団法人愛知県国際交流協会 | 570 | 429,295 | 49,438 | 379,858 | − | 0.2% | 760 | − | 570 | 570 |
| 愛知県信用保証協会 | 16,167 | 2,659,689,991 | 2,498,487,608 | 161,202,383 | − | 0.1% | 161,202 | − | 16,167 | 16,167 |
| 公益財団法人愛知県林業振興基金 | 39,014 | 2,863,474 | 10,914 | 2,852,560 | − | 1.3% | 37,083 | − | 39,014 | 39,014 |
| 豊田森林組合 | 4 | 1,330,510 | 506,734 | 823,776 | − | 0.0% | 0 | − | 4 | 4 |
| 岡崎森林組合 | 994 | 380,813 | 81,327 | 299,485 | − | 0.7% | 2,096 | − | 994 | 994 |
| 新城森林組合 | 30 | 502,093 | 146,237 | 355,856 | − | 0.0% | 0 | − | 30 | 30 |
| 公益財団法人リバーフロント研究所 | 2,000 | 1,965,884 | 505,662 | 1,460,222 | − | 0.1% | 1,460 | − | 2,000 | 2,000 |
| 一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構 | 350 | 2,358,499 | 580,166 | 1,778,333 | − | 0.1% | 1,778 | − | 350 | 350 |
| 一般財団法人愛知県建築住宅センター | 1,000 | 1,305,891 | 428,543 | 877,347 | − | 1.0% | 8,773 | − | 1,000 | 1,000 |
| 地方公共団体金融機構 | 21,000 | 24,556,329,000 | 24,162,382,000 | 393,946,000 | − | 0.1% | 393,946 | − | 21,000 | 21,000 |
| 合計 | 1,098,294 | | | | | | 3,863,820 | 2,400 | 1,095,894 | 1,098,294 |

※株式会社エフエム岡崎の強制評価減額は今年度までの累計額を記載している。

④基金の明細

（単位：千円）

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計<br>（貸借対照表計上額） | （参考）財産に関する<br>調書記載額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 12,100,625 | － | － | － | 12,100,625 | 7,187,393 |
| 公共施設保全整備基金 | 5,765,904 | － | － | － | 5,765,904 | 5,179,932 |
| 企業版ふるさと納税地方創生基金 | 54,998 | － | － | － | 54,998 | 27,148 |
| さくら基金 | 40,856 | － | － | － | 40,856 | 35,561 |
| 防犯対策基金 | 24,142 | － | － | － | 24,142 | 13,902 |
| 福祉基金 | 137,608 | － | － | － | 137,608 | 121,423 |
| ふるさと農村活性化対策基金 | 7,282 | － | － | － | 7,282 | 7,282 |
| 家康公観光振興基金 | 72,856 | － | － | － | 72,856 | 41,814 |
| 東岡崎駅周辺地区整備基金 | 4,016,894 | － | － | － | 4,016,894 | 3,011,268 |
| 公園施設整備基金 | 3,816,110 | － | － | － | 3,816,110 | 3,310,184 |
| 文化施設整備基金 | 1,333,379 | － | － | － | 1,333,379 | 830,709 |
| 美術博物館等整備基金 | 843,003 | － | － | － | 843,003 | 840,333 |
| 土地開発基金 | － | － | － | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 市産材調達管理基金 | 20,000 | － | － | － | 20,000 | 20,000 |
| 合計 | 28,233,657 | － | － | 500,000 | 28,733,657 | 21,126,949 |

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | （参考）<br>貸付金計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | |
| 奨学資金貸付金（入学準備金含む） | 95,991 | － | 16,909 | － | 112,900 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 62,913 | － | 16,834 | － | 79,747 |
| 合計 | 158,904 | － | 33,743 | － | 192,647 |

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| 奨学資金貸付金 | 3,282 | － |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 6,987 | － |
| 小計 | 10,269 | － |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 990,888 | 89,815 |
| その他の未収金 | － | － |
| 分担金及び負担金 | 5,363 | 1,094 |
| 使用料及び手数料 | 46,113 | 4,150 |
| 財産収入 | － | － |
| 諸収入（貸付金除く） | 123,523 | 11,241 |
| 小計 | 1,165,887 | 106,300 |
| 合計 | 1,176,156 | 106,300 |

⑦未収金の明細　（単位：千円）

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|---|---|---|
| 【貸付金】 | | |
| 奨学資金貸付金 | 698 | － |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 398 | － |
| 小計 | 1,096 | － |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | 475,735 | 44,358 |
| その他の未収金 | － | － |
| 分担金及び負担金 | 946 | 193 |
| 使用料及び手数料 | 11,707 | 1,054 |
| 財産収入 | 55 | － |
| 諸収入（貸付金除く） | 73,977 | 6,732 |
| 小計 | 562,420 | 52,337 |
| 合計 | 563,516 | 52,337 |

⑵負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

| 種類 | 地方債等残高 | うち1年内償還予定 | 政府資金 | 地方公共団体金融機構 | 市中銀行 | その他の金融機関 | 市場公募債 | うち共同発行債 | うち住民公募債 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【通常分】 | | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 11,698,546 | 1,095,603 | 8,928,654 | 2,009,540 | 8,000 | 566,637 | － | － | － | 185,715 |
| 公営住宅建設 | 4,589,989 | 175,222 | 4,004,054 | 480,509 | － | － | － | － | － | 105,427 |
| 災害復旧 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 教育・福祉施設 | 12,128,658 | 2,063,854 | 8,199,331 | 47,000 | 740,000 | 2,193,169 | － | － | － | 949,157 |
| 一般単独事業 | 12,828,827 | 1,583,092 | 31,351 | 3,131,419 | 1,720,375 | 4,706,868 | － | － | － | 3,238,813 |
| その他 | 3,262,120 | 122,399 | 2,139,406 | 663,000 | 42,000 | 339,750 | － | － | － | 77,964 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 10,465,312 | 1,581,390 | 9,713,932 | － | 7,707 | 128,040 | － | － | － | 615,632 |
| 減税補てん債 | 433,897 | 187,362 | 48,721 | － | － | － | － | － | － | 385,177 |
| 退職手当債 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他 | 270,000 | 90,000 | 270,000 | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | 55,677,349 | 6,898,923 | 33,335,449 | 6,331,468 | 2,518,082 | 7,934,465 | － | － | － | 5,557,885 |

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | （参考）<br>加重平均<br>利率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 55,677,349 | 52,686,209 | 2,465,587 | 404,784 | 118,237 | 0 | 0 | 2,532 | 0.24% |

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 55,677,349 | 6,898,923 | 6,717,665 | 6,295,672 | 5,631,785 | 5,075,773 | 16,203,049 | 8,854,482 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

| 特定の契約条項が<br>付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|---|---|
| なし | |

⑤引当金の明細

（単位：千円）

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 投資損失引当金 | 3,151 | 4,723 | － | － | 7,874 |
| 徴収不能引当金 | 143,169 | 158,636 | 143,169 | － | 158,636 |
| 退職手当引当金 | 14,000,706 | 1,198,583 | 1,143,912 | － | 14,055,377 |
| 損失補償等引当金 | 319 | 5,803 | － | － | 6,122 |
| 賞与等引当金 | 1,225,222 | 1,329,678 | 1,225,222 | － | 1,329,678 |
| 合計 | 15,372,567 | 2,697,423 | 2,512,303 | 0 | 15,557,687 |

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

（単位：千円）

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|---|---|---|---|---|
| 他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分) | 幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金 | 民間事業者 | 426,845 | 幼保連携型認定こども園施設の整備に対する支援 |
| | 私立保育園園舎建替等事業費補助金 | 民間事業者 | 167,576 | 保育所施設の整備に対する支援 |
| | 土地区画整理組合事業費補助金 | 土地区画整理組合 | 94,700 | 土地区画整理事業に対する支援 |
| | 交通施設等調査設計費負担金 | 鉄道事業者 | 83,064 | 橋上駅舎等の整備に向けた調査設計に対する負担金 |
| | 私立保育園施設整備費補助金 | 民間事業者 | 33,391 | 保育所施設の整備に対する支援 |
| | 市街地再開発事業費補助金 | 民間事業者 | 33,200 | 市街地再開発事業に対する支援 |
| | その他 | | 421,468 | |
| | 計 | | 1,260,244 | |
| その他の補助金等 | 後期高齢者医療療養給付費負担金 | 後期高齢者広域連合 | 3,134,336 | 後期高齢者の医療に係る負担金 |
| | 私立保育園等施設型給付費<br>私立保育園運営費補助金 | 私立保育園 | 3,004,750 | 私立保育園の運営費等に対する支援 |
| | 子育て支援施設等利用給付費 | 市民 | 1,406,669 | 私立幼稚園の利用料等に対する支援 |
| | 新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療体制確保協力金 | 医療機関 | 1,213,390 | 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備に対する協力金 |
| | 学校給食運営費補助金 | 学校給食協会 | 682,045 | 学校給食協会の運営費等に対する支援 |
| | 子育て世帯臨時特別給付金 | 市民 | 475,290 | 物価高騰対策としての子育て世帯に対する支援 |
| | バス運行対策費補助金 | バス事業者 | 414,927 | 民間バス路線の運行に対する支援 |
| | その他 | | 10,332,336 | |
| | 計 | | 20,663,743 | |
| 合計 | | | 21,923,987 | |

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

（単位：千円）

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | | 金額 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計等 | 税収等 | 市税 | | 70,299,430 |
| | | 地方譲与税 | | 989,810 |
| | | 配当割交付金 | | 528,419 |
| | | 法人事業税交付金 | | 1,110,444 |
| | | 地方消費税交付金 | | 9,461,716 |
| | | 地方特例交付金 | | 576,612 |
| | | 地方交付税 | | 264,751 |
| | | 分担金及び負担金 | | 1,043,024 |
| | | その他 | | 1,785,766 |
| | | 小計 | | 86,059,972 |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 2,012,298 |
| | | | 県支出金 | 118,310 |
| | | | 計 | 2,130,608 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 25,822,796 |
| | | | 県支出金 | 11,296,912 |
| | | | 計 | 37,119,708 |
| | | 小計 | | 39,250,316 |
| | 合計 | | | 125,310,288 |

⑵財源情報の明細

（単位：千円）

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 125,505,664 | 37,119,708 | 0 | 60,466,074 | 27,919,882 |
| 有形固定資産等の増加 | 11,359,393 | 2,130,608 | 2,995,000 | 4,408,673 | 1,825,112 |
| 貸付金・基金等の増加 | 12,360,977 | － | 182,000 | 12,148,719 | 30,258 |
| その他 | － | － | － | － | － |
| 合計 | 149,226,034 | 39,250,316 | 3,177,000 | 77,023,466 | 29,775,252 |

４．資金収支計算書の内容に関する明細

⑴資金の明細

（単位：千円）

| 種類 | 本年度末残高 |
|---|---|
| 要求払預金 | 9,391,955 |
| 合計 | 9,391,955 |

【様式第1号】

# 岡崎市全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 791,710,996 | 固定負債 | 239,594,415 |
| 有形固定資産 | 760,477,824 | 地方債等 | 136,474,196 |
| 事業用資産 | 280,530,730 | 長期未払金 | 2,985,598 |
| 土地 | 148,327,475 | 退職手当引当金 | 19,441,876 |
| 立木竹 | 976,142 | 損失補償等引当金 | 6,122 |
| 建物 | 248,325,113 | その他 | 80,686,624 |
| 建物減価償却累計額 | −137,825,535 | 流動負債 | 26,689,116 |
| 工作物 | 51,715,722 | １年内償還予定地方債等 | 14,785,414 |
| 工作物減価償却累計額 | −33,863,336 | 未払金 | 6,786,232 |
| 船舶 | − | 未払費用 | − |
| 船舶減価償却累計額 | − | 前受金 | 45,478 |
| 浮標等 | − | 前受収益 | − |
| 浮標等減価償却累計額 | − | 賞与等引当金 | 2,222,151 |
| 航空機 | − | 預り金 | 2,098,825 |
| 航空機減価償却累計額 | − | その他 | 751,015 |
| その他 | − | 負債合計 | 266,283,531 |
| その他減価償却累計額 | − | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,875,149 | 固定資産等形成分 | 804,460,456 |
| インフラ資産 | 473,308,087 | 余剰分（不足分） | −213,202,654 |
| 土地 | 125,835,028 | 他団体出資等分 | − |
| 建物 | 25,628,414 | | |
| 建物減価償却累計額 | −10,447,953 | | |
| 工作物 | 651,450,487 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −341,955,136 | | |
| その他 | 24,312,335 | | |
| その他減価償却累計額 | −12,126,364 | | |
| 建設仮勘定 | 10,611,276 | | |
| 物品 | 26,333,585 | | |
| 物品減価償却累計額 | −19,694,578 | | |
| 無形固定資産 | 6,939,532 | | |
| ソフトウェア | 1,041,598 | | |
| その他 | 5,897,934 | | |
| 投資その他の資産 | 24,293,640 | | |
| 投資及び出資金 | 1,809,994 | | |
| 有価証券 | 1,624,671 | | |
| 出資金 | 185,323 | | |
| その他 | − | | |
| 投資損失引当金 | −7,874 | | |
| 長期延滞債権 | 2,175,660 | | |
| 長期貸付金 | 191,791 | | |
| 基金 | 18,597,577 | | |
| 減債基金 | − | | |
| その他 | 18,597,577 | | |
| その他 | 1,864,858 | | |
| 徴収不能引当金 | −338,366 | | |
| 流動資産 | 65,830,337 | | |
| 現金預金 | 49,002,824 | | |
| 未収金 | 707,559 | | |
| 短期貸付金 | 34,999 | | |
| 基金 | 12,714,461 | | |
| 財政調整基金 | 12,714,461 | | |
| 減債基金 | − | | |
| 棚卸資産 | 3,206,294 | | |
| その他 | 352,736 | | |
| 徴収不能引当金 | −188,535 | | |
| 繰延資産 | − | 純資産合計 | 591,257,802 |
| 資産合計 | 857,541,334 | 負債及び純資産合計 | 857,541,334 |

【様式第2号】

# 岡崎市全体行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 219,634,069 |
| 業務費用 | 114,811,787 |
| 人件費 | 37,134,297 |
| 職員給与費 | 29,852,793 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,194,319 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,764,812 |
| その他 | 3,322,373 |
| 物件費等 | 72,748,340 |
| 物件費 | 45,688,077 |
| 維持補修費 | 2,063,759 |
| 減価償却費 | 24,966,852 |
| その他 | 29,651 |
| その他の業務費用 | 4,929,150 |
| 支払利息 | 1,426,494 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 416,519 |
| その他 | 3,086,138 |
| 移転費用 | 104,822,281 |
| 補助金等 | 33,156,464 |
| 社会保障給付 | 71,405,085 |
| 他会計への繰出金 | － |
| その他 | 260,732 |
| 経常収益 | 39,843,667 |
| 使用料及び手数料 | 33,759,090 |
| その他 | 6,084,577 |
| 純経常行政コスト | 179,790,402 |
| 臨時損失 | 1,005,233 |
| 災害復旧事業費 | 97,920 |
| 資産除売却損 | 852,242 |
| 投資損失引当金繰入額 | 4,723 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 5,803 |
| その他 | 44,545 |
| 臨時利益 | 442,121 |
| 資産売却益 | 4,466 |
| その他 | 437,655 |
| 純行政コスト | 180,353,514 |

【様式第3号】

# 岡崎市全体純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 586,316,048 | 802,284,471 | -215,968,424 | - |
| 純行政コスト（△） | -180,353,514 | | -180,353,514 | - |
| 財源 | 183,793,848 | | 183,793,848 | - |
| 税収等 | 110,500,963 | | 110,500,963 | - |
| 国県等補助金 | 73,292,885 | | 73,292,885 | - |
| 本年度差額 | 3,440,334 | | 3,440,334 | - |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 330,328 | -330,328 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 27,702,770 | -27,702,770 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -26,306,908 | 26,306,908 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 12,375,422 | -12,375,422 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -13,440,955 | 13,440,955 | |
| 資産評価差額 | 27,803 | 27,803 | | |
| 無償所管換等 | 1,817,855 | 1,817,855 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | - | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | - | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | -344,237 | - | -344,237 | |
| 本年度純資産変動額 | 4,941,755 | 2,175,985 | 2,765,770 | - |
| 本年度末純資産残高 | 591,257,802 | 804,460,456 | -213,202,654 | - |

【様式第4号】

# 岡崎市全体資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 194,374,154 |
| 業務費用支出 | 89,299,370 |
| 人件費支出 | 36,731,578 |
| 物件費等支出 | 48,248,211 |
| 支払利息支出 | 1,426,506 |
| その他の支出 | 2,893,075 |
| 移転費用支出 | 105,074,784 |
| 補助金等支出 | 33,406,552 |
| 社会保障給付支出 | 71,405,085 |
| 他会計への繰出支出 | － |
| その他の支出 | 263,146 |
| 業務収入 | 220,699,025 |
| 税収等収入 | 110,185,022 |
| 国県等補助金収入 | 71,039,142 |
| 使用料及び手数料収入 | 33,362,269 |
| その他の収入 | 6,112,592 |
| 臨時支出 | 481,021 |
| 災害復旧事業費支出 | 97,920 |
| その他の支出 | 383,101 |
| 臨時収入 | 437,655 |
| 業務活動収支 | 26,281,506 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 33,761,041 |
| 公共施設等整備費支出 | 20,723,908 |
| 基金積立金支出 | 12,000,862 |
| 投資及び出資金支出 | 100,000 |
| 貸付金支出 | 936,272 |
| その他の支出 | － |
| 投資活動収入 | 19,775,731 |
| 国県等補助金収入 | 4,908,131 |
| 基金取崩収入 | 11,860,366 |
| 貸付金元金回収収入 | 947,304 |
| 資産売却収入 | 95,285 |
| その他の収入 | 1,964,645 |
| 投資活動収支 | −13,985,311 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 15,665,557 |
| 地方債等償還支出 | 15,045,657 |
| その他の支出 | 619,900 |
| 財務活動収入 | 9,827,840 |
| 地方債等発行収入 | 9,180,600 |
| その他の収入 | 647,240 |
| 財務活動収支 | −5,837,717 |
| 本年度資金収支額 | 6,458,478 |
| 前年度末資金残高 | 40,445,520 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | － |
| 本年度末資金残高 | 46,903,999 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,047,028 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 51,798 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,098,825 |
| 本年度末現金預金残高 | 49,002,824 |

## 岡崎市全体財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・再調達原価
なお、公営企業会計については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・取得原価
③ 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物　　8年～50年
工作物　　5年～60年
物品　　2年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア　　5年
その他（施設利用権）　50年
③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法
① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
② 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに公営企業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)　全体資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
　なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)　消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
　ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等
　該当事項はありません。

3　重要な後発事象
　該当事項はありません。

4　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 会計名 | 団体名 | 履行すべき額が確定していない損失補償債務等 | | 総　　額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 一般会計 | 岡崎市土地開発公社 | 0千円 | 1,846,358千円 | 1,846,358千円 |
| 一般会計 | 愛知県信用保証協会 | 6,122千円 | 50,374千円 | 56,496千円 |
| 計 | | 6,122千円 | 1,896,732千円 | 1,902,854千円 |

5　追加情報

(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①　対象範囲

| 団体(会計)名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---|---|---|---|
| 継続契約集合支払特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 額田北部診療所特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| こども発達医療センター特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 阿知和地区工業団地造成事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 農業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 介護保険特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 下水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |

　連結の方法は次のとおりです。
　特別会計は全て全部連結の対象としています。
　地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。
②　出納整理期間
　地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
　なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
③　表示単位未満の処理
　原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

# 岡崎市全体財務書類に係る附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細
⑴資産項目の明細
①有形固定資産の明細

（単位：千円）

| 区分 | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A)+(B)−(C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度減価償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D)−(E)<br>(G) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 447,962,602 | 5,809,682 | 1,552,683 | 452,219,601 | 171,688,871 | 7,594,916 | 280,530,730 |
| 土地 | 148,126,667 | 803,183 | 602,375 | 148,327,475 | − | − | 148,327,475 |
| 立木竹 | 976,142 | − | − | 976,142 | − | − | 976,142 |
| 建物 | 244,411,797 | 4,527,422 | 614,107 | 248,325,113 | 137,825,535 | 5,809,877 | 110,499,578 |
| 工作物 | 51,606,121 | 129,348 | 19,747 | 51,715,722 | 33,863,336 | 1,785,039 | 17,852,387 |
| 船舶 | − | − | − | − | − | − | − |
| 浮標等 | − | − | − | − | − | − | − |
| 航空機 | − | − | − | − | − | − | − |
| その他 | − | − | − | − | − | − | − |
| 建設仮勘定 | 2,841,874 | 349,729 | 316,454 | 2,875,149 | − | − | 2,875,149 |
| インフラ資産 | 817,891,585 | 24,712,679 | 4,766,723 | 837,837,541 | 364,529,454 | 14,953,939 | 473,308,087 |
| 土地 | 125,523,717 | 710,998 | 399,686 | 125,835,028 | − | − | 125,835,028 |
| 建物 | 23,339,249 | 2,308,086 | 18,920 | 25,628,414 | 10,447,953 | 608,172 | 15,180,461 |
| 工作物 | 635,823,828 | 16,234,904 | 608,244 | 651,450,487 | 341,955,136 | 13,397,444 | 309,495,351 |
| その他 | 22,489,928 | 1,871,588 | 49,181 | 24,312,335 | 12,126,364 | 948,323 | 12,185,970 |
| 建設仮勘定 | 10,714,864 | 3,587,103 | 3,690,692 | 10,611,276 | − | − | 10,611,276 |
| 物品 | 25,716,307 | 1,354,801 | 737,524 | 26,333,585 | 19,694,578 | 1,234,870 | 6,639,007 |
| 合計 | 1,291,570,494 | 31,877,162 | 7,056,930 | 1,316,390,726 | 555,912,902 | 23,783,725 | 760,477,824 |

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

| 区分 | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 39,470,837 | 130,868,613 | 23,787,256 | 48,847,760 | 4,649,599 | 3,957,417 | 28,949,248 | 280,530,730 |
| 土地 | 20,060,766 | 84,803,075 | 14,110,762 | 14,688,734 | 1,917,805 | 1,207,411 | 11,538,922 | 148,327,475 |
| 立木竹 | － | － | － | － | 976,142 | － | － | 976,142 |
| 建物 | 13,089,508 | 43,356,635 | 9,481,131 | 23,861,472 | 1,596,918 | 2,449,429 | 16,664,483 | 110,499,578 |
| 工作物 | 3,797,672 | 2,426,722 | 192,172 | 10,234,616 | 158,734 | 300,577 | 741,893 | 17,852,387 |
| 船舶 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 浮標等 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 航空機 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| その他 | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 建設仮勘定 | 2,522,891 | 282,181 | 3,190 | 62,937 | － | － | 3,950 | 2,875,149 |
| インフラ資産 | 460,980,601 | 95 | 104,051 | 115,003 | 10,582,915 | 1,525,423 | － | 473,308,087 |
| 土地 | 125,271,859 | － | － | － | 394,623 | 168,546 | － | 125,835,028 |
| 建物 | 14,717,103 | － | － | － | 463,358 | － | － | 15,180,461 |
| 工作物 | 298,200,498 | 95 | 104,051 | 115,003 | 9,722,018 | 1,353,687 | － | 309,495,351 |
| その他 | 12,185,970 | － | － | － | － | － | － | 12,185,970 |
| 公共用財産建設仮勘定 | 10,605,171 | － | － | － | 2,915 | 3,190 | － | 10,611,276 |
| 物品 | 109,065 | 1,963,278 | 25,004 | 3,252,598 | 30,989 | 922,194 | 335,880 | 6,639,007 |
| 合計 | 500,560,503 | 132,831,986 | 23,916,310 | 52,215,360 | 15,263,503 | 6,405,034 | 29,285,128 | 760,477,824 |

【様式第1号】

# 岡崎市連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 797,253,129 | 固定負債 | 240,279,200 |
| 有形固定資産 | 763,961,814 | 地方債等 | 136,478,841 |
| 事業用資産 | 282,153,729 | 長期未払金 | 2,985,598 |
| 土地 | 148,945,390 | 退職手当引当金 | 20,083,589 |
| 立木竹 | 1,219,961 | 損失補償等引当金 | 6,122 |
| 建物 | 249,494,342 | その他 | 80,725,050 |
| 建物減価償却累計額 | −138,238,669 | 流動負債 | 29,569,240 |
| 工作物 | 51,723,718 | １年内償還予定地方債等 | 16,791,773 |
| 工作物減価償却累計額 | −33,866,163 | 未払金 | 7,532,833 |
| 船舶 | − | 未払費用 | 3,855 |
| 船舶減価償却累計額 | − | 前受金 | 45,804 |
| 浮標等 | − | 前受収益 | − |
| 浮標等減価償却累計額 | − | 賞与等引当金 | 2,330,261 |
| 航空機 | − | 預り金 | 2,108,706 |
| 航空機減価償却累計額 | − | その他 | 756,009 |
| その他 | − | 負債合計 | 269,848,440 |
| その他減価償却累計額 | − | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 2,875,149 | 固定資産等形成分 | 810,087,220 |
| インフラ資産 | 475,132,440 | 余剰分（不足分） | −212,684,803 |
| 土地 | 127,659,382 | 他団体出資等分 | 148,528 |
| 建物 | 25,628,414 | | |
| 建物減価償却累計額 | −10,447,953 | | |
| 工作物 | 651,450,487 | | |
| 工作物減価償却累計額 | −341,955,136 | | |
| その他 | 24,312,335 | | |
| その他減価償却累計額 | −12,126,364 | | |
| 建設仮勘定 | 10,611,276 | | |
| 物品 | 26,471,072 | | |
| 物品減価償却累計額 | −19,795,428 | | |
| 無形固定資産 | 6,958,344 | | |
| ソフトウェア | 1,059,991 | | |
| その他 | 5,898,353 | | |
| 投資その他の資産 | 26,332,971 | | |
| 投資及び出資金 | 1,711,733 | | |
| 有価証券 | 1,620,685 | | |
| 出資金 | 91,048 | | |
| その他 | − | | |
| 投資損失引当金 | − | | |
| 長期延滞債権 | 2,191,007 | | |
| 長期貸付金 | 193,103 | | |
| 基金 | 20,704,141 | | |
| 減債基金 | − | | |
| その他 | 20,704,141 | | |
| その他 | 1,871,353 | | |
| 徴収不能引当金 | −338,366 | | |
| 流動資産 | 70,146,256 | | |
| 現金預金 | 52,796,707 | | |
| 未収金 | 1,032,885 | | |
| 短期貸付金 | 34,999 | | |
| 基金 | 12,799,092 | | |
| 財政調整基金 | 12,799,092 | | |
| 減債基金 | − | | |
| 棚卸資産 | 3,211,773 | | |
| その他 | 459,531 | | |
| 徴収不能引当金 | −188,731 | | |
| 繰延資産 | − | 純資産合計 | 597,550,945 |
| 資産合計 | 867,399,385 | 負債及び純資産合計 | 867,399,385 |

【様式第2号】

# 岡崎市連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 経常費用 | 258,448,139 |
| 業務費用 | 120,258,916 |
| 人件費 | 39,664,757 |
| 職員給与費 | 31,478,420 |
| 賞与等引当金繰入額 | 2,302,429 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,851,481 |
| その他 | 4,032,428 |
| 物件費等 | 74,245,058 |
| 物件費 | 46,456,836 |
| 維持補修費 | 2,123,012 |
| 減価償却費 | 25,034,620 |
| その他 | 630,590 |
| その他の業務費用 | 6,349,101 |
| 支払利息 | 1,428,627 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 416,577 |
| その他 | 4,503,898 |
| 移転費用 | 138,189,222 |
| 補助金等 | 23,791,041 |
| 社会保障給付 | 113,831,035 |
| 他会計への繰出金 | － |
| その他 | 567,146 |
| 経常収益 | 43,128,390 |
| 使用料及び手数料 | 33,748,409 |
| その他 | 9,379,981 |
| 純経常行政コスト | 215,319,749 |
| 臨時損失 | 997,413 |
| 災害復旧事業費 | 97,920 |
| 資産除売却損 | 852,296 |
| 投資損失引当金繰入額 | － |
| 損失補償等引当金繰入額 | 5,803 |
| その他 | 41,394 |
| 臨時利益 | 443,352 |
| 資産売却益 | 5,697 |
| その他 | 437,655 |
| 純行政コスト | 215,873,809 |

【様式第3号】

# 岡崎市連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 合計 | 固定資産等形成分 | 余剰分（不足分） | 他団体出資等分 |
|---|---|---|---|---|
| 前年度末純資産残高 | 592,787,177 | 806,968,010 | −214,267,038 | 86,205 |
| 純行政コスト（△） | −215,873,809 | | −215,873,809 | − |
| 財源 | 219,088,856 | | 219,088,856 | − |
| 税収等 | 115,847,834 | | 115,847,834 | − |
| 国県等補助金 | 103,241,022 | | 103,241,022 | − |
| 本年度差額 | 3,215,047 | | 3,215,047 | − |
| 固定資産等の変動（内部変動） | | 1,271,154 | −1,271,154 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 27,932,417 | −27,932,417 | |
| 有形固定資産等の減少 | | −25,613,389 | 25,613,389 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 12,529,446 | −12,529,446 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | −13,577,321 | 13,577,321 | |
| 資産評価差額 | 29,390 | 29,390 | | |
| 無償所管換等 | 1,817,855 | 1,817,855 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | −80,043 | 80,043 |
| 他団体出資等分の減少 | | | 17,720 | −17,720 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 46,742 | 812 | 45,930 | − |
| その他 | −345,265 | − | −345,265 | |
| 本年度純資産変動額 | 4,763,768 | 3,119,210 | 1,582,235 | 62,323 |
| 本年度末純資産残高 | 597,550,945 | 810,087,220 | −212,684,803 | 148,528 |

【様式第4号】

# 岡崎市連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：千円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | |
| 業務費用支出 | |
| 人件費支出 | |
| 物件費等支出 | |
| 支払利息支出 | |
| その他の支出 | |
| 移転費用支出 | |
| 補助金等支出 | |
| 社会保障給付支出 | |
| 他会計への繰出支出 | |
| その他の支出 | |
| 業務収入 | |
| 税収等収入 | |
| 国県等補助金収入 | |
| 使用料及び手数料収入 | |
| その他の収入 | |
| 臨時支出 | |
| 災害復旧事業費支出 | |
| その他の支出 | |
| 臨時収入 | |
| 業務活動収支 | |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | |
| 公共施設等整備費支出 | |
| 基金積立金支出 | |
| 投資及び出資金支出 | |
| 貸付金支出 | |
| その他の支出 | |
| 投資活動収入 | |
| 国県等補助金収入 | |
| 基金取崩収入 | |
| 貸付金元金回収収入 | |
| 資産売却収入 | |
| その他の収入 | |
| 投資活動収支 | |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | |
| 地方債等償還支出 | |
| その他の支出 | |
| 財務活動収入 | |
| 地方債等発行収入 | |
| その他の収入 | |
| 財務活動収支 | |
| 本年度資金収支額 | 5,786,302 |
| 前年度末資金残高 | 44,865,656 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 45,923 |
| 本年度末資金残高 | 50,697,881 |

| | |
|---|---|
| 前年度末歳計外現金残高 | 2,047,028 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 51,798 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 2,098,825 |
| 本年度末現金預金残高 | 52,796,707 |

## 岡崎市連結財務書類に係る注記

１ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
なお、連結対象団体（会計）については、原則として取得原価としています。
ただし、適切な対価を支払わずに取得したもの（受贈等）については、原則として再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）
② 満期保有目的以外の有価証券・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、一部の連結対象団体については、市場価格等に基づく時価法に基づく時価法としています。
③ 出資金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
① 貯蔵品（病院事業会計）・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
② 貯蔵品（水道事業会計）・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
ただし、一部の連結対象団体については、個別法による原価法又は最終仕入原価法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
建物　　8年～50年
工作物　　5年～60年
物品　　2年～15年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・定額法
主な耐用年数は次のとおりです。
ソフトウェア　　5年
その他（施設利用権）　50年
③ リース資産（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法
① 徴収不能引当金
過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
④ 賞与等引当金
翌年度に支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
ア ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、物品及びソフトウェアの計上基準を満たさないもののみで構成されるリース取引、リース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引並びに一部の連結対象団体（会計）における所有権移転外ファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいます。ただし、岡崎市の会計においては、岡崎市公金保管・運用基準において歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

２ 重要な会計方針の変更等
該当事項はありません。

３ 重要な後発事象
該当事項はありません。

４ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 会計名等 | 団体名 | 履行すべき額が確定していない | | 総　　額 |
|---|---|---|---|---|
| | | 損失補償等引当金計上額 | 貸借対照表未計上額 | |
| 一般会計 | 愛知県信用保証協会 | 6,122千円 | 50,374千円 | 56,496千円 |
| 計 | | 6,122千円 | 50,374千円 | 56,496千円 |

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
① 対象範囲

| 団体(会計)名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---|---|---|---|
| 継続契約集合支払特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 額田北部診療所特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| こども発達医療センター特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 阿知和地区工業団地造成事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 農業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 国民健康保険事業特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 介護保険特別会計 | 特別会計 | 全部連結 | － |
| 病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 下水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 | － |
| 岡崎市額田郡模範造林組合 | 一部事務組合･広域連合 | 比例連結 | 79.06% |
| 愛知県後期高齢者医療広域連合 | 一部事務組合･広域連合 | 比例連結 | 一般会計 4.53%<br>特別会計 4.70% |
| 岡崎市土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | － |
| 株式会社岡崎情報開発センター | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 株式会社岡崎さくら電力 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 株式会社もりまち | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 社会福祉法人岡崎市福祉事業団 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 社会福祉法人岡崎市社会福祉協議会 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 公益財団法人岡崎幸田勤労者共済会 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 公益財団法人岡崎市スポーツ協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |
| 公益財団法人岡崎市学校給食協会 | 第三セクター等 | 全部連結 | － |

連結の方法は次のとおりです。
特別会計は全て全部連結の対象としています。
地方公営企業会計は全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
岡崎市額田郡模範造林組合　　比例連結割合・・・79.06%
愛知県後期高齢者医療広域連合　比例連結割合・・・一般会計　4.53%　特別会計　4.70%
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）を全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間内に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

原則として千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。